

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第55期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷3丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高(千円)	33,233,311	37,818,535	40,078,176	47,847,149	36,240,906
経常損益(千円)	188,917	34,854	100,229	125,740	777,602
当期純損益(千円)	35,560	1,474,540	151,291	99,235	253,636
純資産額(千円)	7,743,393	6,356,850	6,016,982	5,653,806	5,873,061
総資産額(千円)	28,551,668	32,294,437	35,581,080	32,978,560	28,293,274
1株当たり純資産額(円)	685.52	562.79	532.71	500.61	528.49
1株当たり当期純損益(円)	3.15	130.54	13.39	8.79	22.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.1	19.7	16.9	17.1	20.8
自己資本利益率(%)	0.46	-	-	-	4.40
株価収益率(倍)	84.17	-	-	-	2.79
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,487,925	1,627,500	3,298,948	3,872,526	383,333
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	106,498	451,876	282,411	618,708	387,887
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	54,157	209,360	2,095,264	2,244,714	114,311
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	2,191,670	3,157,934	1,671,839	3,918,359	3,032,827
従業員数(人)	458	465	463	473	417

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期及び第54期の各連結会計年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各連結会計年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第51期 平成17年3月	第52期 平成18年3月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月
売上高(千円)	31,289,102	35,679,822	37,373,555	45,132,094	33,712,309
経常損益(千円)	284,486	79,217	127,798	146,117	712,296
当期純損益(千円)	145,950	868,354	325,256	115,131	203,055
資本金(千円)	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500	1,712,500
発行済株式総数(千株)	11,300	11,300	11,300	11,300	11,300
純資産額(千円)	8,143,161	7,362,478	6,848,948	6,470,293	6,639,131
総資産額(千円)	26,679,528	31,246,075	34,412,035	32,070,075	27,315,744
1株当たり純資産額(円)	720.91	651.81	606.37	572.91	597.43
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	4.00 (2.50)	5.00 (0.00)
1株当たり当期純損益(円)	12.92	76.88	28.80	10.19	18.09
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	30.5	23.6	19.9	20.2	24.3
自己資本利益率(%)	1.79	-	-	-	3.10
株価収益率(倍)	20.51	-	-	-	3.48
配当性向(%)	54.17	-	-	-	27.64
従業員数(人)	347	348	350	357	313

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう、以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第52期、第53期及び第54期の各事業年度において1株当たり当期純損失が計上されており、また、上表の各事業年度において潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

大正5年4月、創業者守谷駒治郎が長野市に建築土木請負業「守谷商会」を創業いたしました。

その後、昭和3年5月守谷正寿が事業を継承し、昭和30年8月長野市鶴賀南千歳町に資本金500万円をもって「株式会社守谷商会」を設立いたしました。

設立後の主な変遷は次のとおりであります。

昭和37年12月	子会社として不動産の売買、賃貸、損害保険代理業を目的とする守谷不動産株式会社を設立。
昭和38年12月	松本出張所を開設。（昭和47年10月支店に昇格）
昭和39年4月	新潟出張所を開設。（昭和47年11月支店に昇格）
昭和41年11月	東京営業所を開設。（昭和42年7月支店に昇格）
昭和44年12月	定款の一部を変更し、事業目的に土地造成業並びに不動産業を追加。
昭和46年12月	宅地建物取引業法により建設（現国土交通）大臣免許(1)1105号を取得。
昭和48年2月	建設業法の改正により建設（現国土交通）大臣許可（特 - 47）第712号を取得。
昭和53年3月	定款の一部を変更し、事業目的に建設工事の設計請負及び監理業、測量業を追加。
昭和60年4月	子会社として型枠工事、住宅工事、小規模建築工事を目的とする守谷建工株式会社を設立。
平成3年11月	子会社として舗装工事施工部門を分離し、守谷道路株式会社（現 株式会社アスペック）を設立。
平成6年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成9年6月	名古屋営業所を開設。（平成12年4月支店に昇格）
平成13年10月	新潟支店を北陸支店に改称。
平成15年12月	子会社として個人向けの住宅事業分野に進出する目的でトヨタホームしなの株式会社を設立。
平成16年3月	子会社として建設資材リース事業に進出する目的で機材サービス株式会社を設立。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社7社で構成されており、建設事業を主な内容とし、更に各事業に関連した事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

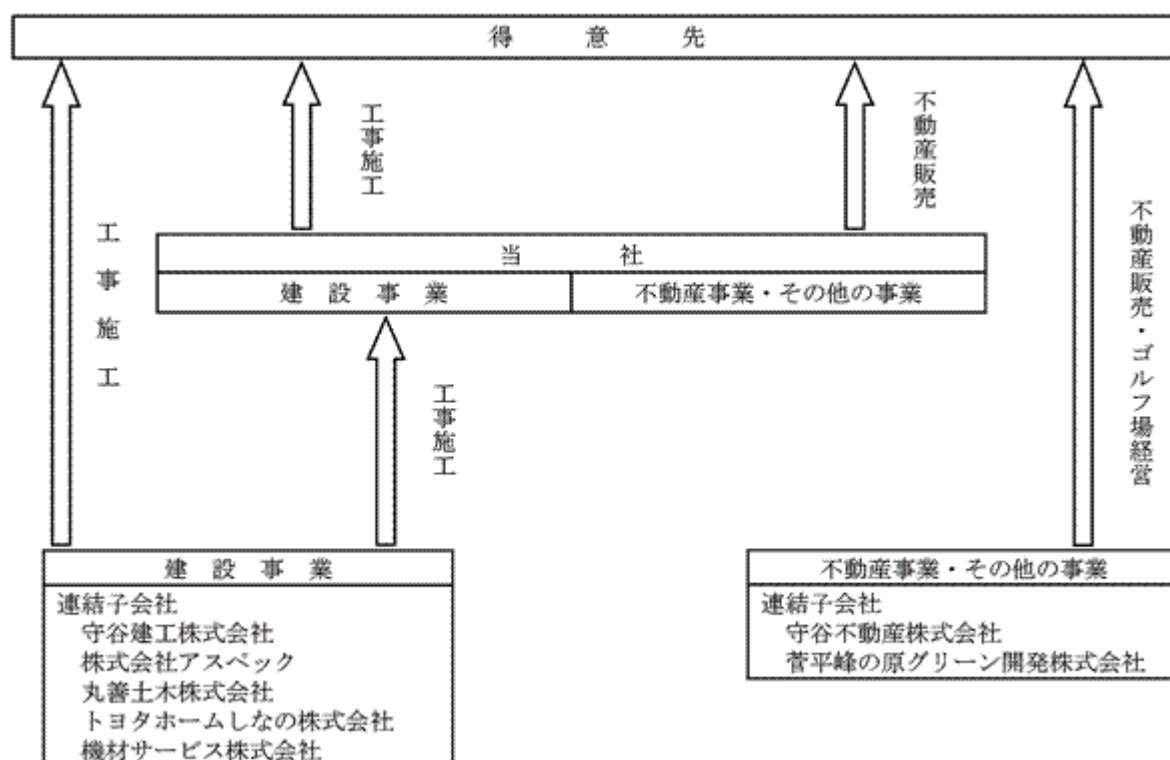
建設事業 当社及び子会社の守谷建工株式会社、株式会社アスペック、丸善土木株式会社、トヨタホームしなの株式会社及び機材サービス株式会社は建設事業を営んでおります。なお、守谷道路株式会社は平成20年7月に社名変更し、株式会社アスペックとなりました。

不動産事業 当社及び子会社の守谷不動産株式会社は、不動産事業を営んでおります。

その他の事業 主な事業は次のとおりであります。

子会社の菅平峰の原グリーン開発株式会社は、ゴルフ場の経営を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
守谷建工(株)	長野県須坂市	98,000	建設事業	100.0	-	債務保証 70,150千円	工事発注	土地の賃 貸
(株)アスペック (注)4	長野県長野市	50,000	建設事業	100.0	1	債務保証 29,640千円	工事発注	-
丸善土木(株)	長野県松本市	60,000	建設事業	76.0	-	貸付金 20,000千円	工事発注	土地・建 物の賃貸
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注)3	長野県長野市	80,000	その他の事 業	100.0	-	貸付金 570,000千円	-	-
守谷不動産(株)	長野県長野市	10,000	不動産事業	100.0	-	-	-	建物の賃 貸
トヨタホーム しなの(株)	長野県長野市	80,000	建設事業	100.0	1	貸付金 270,000千円 債務保証 51,751千円	-	建物の賃 貸

会社名	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任等	資金援助	営業上の 取引	設備の賃 貸借
機材サービス (株)	長野県長野市	70,000	建設事業	100.0	-	-	建設資材 のリース	土地・建 物の賃貸

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
 3. 債務超過会社、債務超過の額1,643,557千円。
 4. 守谷道路株式会社は平成20年7月に社名変更し、株式会社アスベックとなりました。

(2) 持分法適用関連会社

前連結会計年度に 持分法適用の関連会社であった株式会社ソイビートは、当連結会計年度に全株式を売却しており、持分法の適用範囲から除外しております。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	364
不動産事業	1
その他の事業	12
全社(共通)	40
合計	417

(注) 1 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属している者であります。

2 従業員が前期末に比べ56名減少したのは、主に緊急経営改善対策の合理化策によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
313	42.0	17.0	4,841,843

(注) 1 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2 従業員が前期末に比べ44名減少したのは、主に緊急経営改善対策の合理化策によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には労働組合が結成されていませんが、労使関係は良好であり、特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライム問題を契機とする米国経済の減速と昨年秋以降は米国大手投資銀行の破綻に端を発した世界的な金融市場混乱の影響を受け、急激な為替円高、株価下落、企業の生産減、設備投資の抑制、さらには雇用情勢の悪化など、急速に景気が悪化する展開となりました。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、改正建築基準法施行の影響は一段落し通常の水準に戻りつつあるものの、急速な金融収縮に伴い、資金調達に窮するデベロッパーが散見されマンション市況は低迷、住宅市況全体も停滞しております。また、輸出の急減等から製造業の設備投資意欲も減退し、建築物件総量が減少するなか受注量を確保するため、官需、民需を問わず依然として熾烈な価格競争が続いております。

このような環境下、当社グループは量より質への転換を明確に打ち出し財務を圧迫する分譲住宅工事の低減と受注時の与信リスク管理の強化による選別受注を推し進め、購買部門・工事部門の強化による工事原価の圧縮に加え、下期より「緊急経営改善対策」として役員報酬及び社員給与の削減や退職給付制度の改訂による人件費の圧縮や徹底した経費の削減に取り組むなど、受注内容の改善・収益の向上・財務の強化に重点的に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の事業業績は、工期延伸工事や選別受注の影響もあり、連結売上高362億4千万円（前年同期比24.3%減）となりました。損益面においては、工事利益率の改善や経費の削減効果等により経常利益7億7千万円（前年同期比518.4%増）と大幅な増加になりました。回収懸念債権に対する貸倒引当金繰入額等があり特別損失勘定は増加したものの過去勤務債務戻入益等の特別利益もあり、当期純利益は2億5千3百万円（前年同期は9千9百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（建設事業）

完成工事高は35,580百万円（前年同期比24.9%減）となり、営業利益は871百万円（前年同期は営業利益30百万円）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は367百万円（前年同期比109.3%増）、営業損失は105百万円（前年同期は営業利益23百万円）となりました。

（その他の事業）

その他の事業（ゴルフ事業）は売上高が293百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失14百万円）となりました。

（注）「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を表示しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ885百万円減少し、当連結会計年度末は3,032百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は383百万円（前連結会計年度は3,872百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の回収と仕入債務が減少した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は387百万円（前連結会計年度は618百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は114百万円（前連結会計年度は2,244百万円の使用）となりました。

2【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業(千円)	47,301,035	29,941,172 (36.7%減)
不動産事業(千円)	130,229	400,598 (207.6%増)
その他の事業(千円)	289,489	293,359 (1.3%増)
合計(千円)	47,720,754	30,635,131 (35.8%減)

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設事業(千円)	47,382,330	35,580,530 (24.9%減)
不動産事業(千円)	175,329	367,015 (109.3%増)
その他の事業(千円)	289,489	293,359 (1.3%増)
合計(千円)	47,847,149	36,240,906 (24.3%減)

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループの中核事業である建設事業におきましては、住宅市場の低迷や企業の設備投資意欲の減退等による民需の長期減少が予想され、官需に対する競争は一段と強まるため、発注物件の少ないなか受注確保のため熾烈な価格競争が続き、厳しい収益環境が続くものと思われま。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

現環境下において、当社グループは与信リスク管理の強化、選別受注の徹底及び工事原価の圧縮に加え、当下期より「緊急経営改善対策」に取り組み、人件費圧縮や経費削減を実施してまいりましたが、今後も引き続きこうした取り組みを継続・強化してまいります。

(3) 対処方針

財務を圧迫する分譲住宅の低減と受注時のリスク管理強化による選別受注を継続する方針のもと、営業力の強化を重点課題として取り組み、営業技術者の増員等の諸施策を実施し木目細かな営業展開を行っていくことにより、継続顧客の増加を図るなかで安定的な受注の確保に繋げてまいります。

また、強靱かつ安定した利益体質への変革に向けた経営改革の強化を基本方針として、「経営改善計画」を策定し、以下具体的な取組状況等に記載の内容を実行してまいります。

(4) 具体的な取組状況等

「経営改善計画」への役員取組強化・各種経営指標の月次チェック強化・回収事故未然防止のためのリスクマネジメントの進化等「ガバナンス機能のさらなる強化」

適正な受注時粗利益率の確保・厳格な予算管理の実行による工事原価の低減等による「目標値以上の完成工事粗利益率の確保」

効率化を推し進め人件費の削減に努力するとともに、徹底した経費削減を行うことによる「安定的な営業利益の確保」

受注戦略の強化による資金立替工事の低減等による「財務体質の改善」

確実な資金計画の策定と実行、主要金融機関との密接な協議による「資金安定性の確保」

こうした施策の実行により、確実に利益を確保する体制の整備を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済の状況及び公共投資の状況について

当社グループの中核事業である建設事業は、営業活動を行っている地域の経済状況が悪化したり公共投資が減少した場合は受注面において影響を受けるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 工事受注方法について

民間工事における発注方法の多くは、工事業者に見積を依頼して、その中から発注先を決定する方法が採られています。また、公共工事においては、入札により工事業者を決定する方法が採られています。官・民いずれにおいても、受注するための主な決定要素は見積価格です。したがって、当社グループが他の参加者に比して価格優位性がない場合は受注できないこととなります。競争激化により受注価格が著しく低下したりすると、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資材調達について

当社グループの中核事業である建設事業においては、多くの資材調達と外注労務費が必要となります。鋼材、セメント等の建設資材の価格高騰や建設作業員の労務費単価が上昇した場合は、見積価格が上昇し受注競争時の価格優位性を弱めるほか、工事中に発生した場合は、工期や原価に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 工事代金回収について

工事代金の回収リスクを回避するため、受注審査規程等を整備し、受注活動のなかで発注者の経営内容等の与信情報を収集して与信管理を行うとともに、平成20年4月からは法務コンプライアンス室を新設して回収不能事故の未然防止対策を講じておりますが、請負事業に特有な事情として、工事の受注から完成までに相当期間を要することから、引渡しまでの間に発注者側の個別原因により経営状態が変化したり、金融環境や経済情勢等の急変から資金調達、事業遂行等に支障が生じ、工事代金の回収に遅延や貸倒れが発生するリスクを常に有しております。このためリスクの顕在化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 瑕疵責任について

当社グループが行う施工工事・サービス等には、瑕疵が生じるリスクがあります。

当社グループの中核事業である建設事業は、社会生活の基盤を造る事業であり、公共性・安全性が求められており、責任期間も長期にわたります。そのため、様々な規制・法令の適用があり、また、高い技術力の伴った施工能力を求められているので、瑕疵が生じた場合は直接的損害のみならず間接的損害の責任も問われる可能性があり、当社グループの事業、業績及び財務状況にも悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制について

当社グループの建設事業における取引については、「建設業法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」等の法的規制があります。現時点の規制に従って業務を遂行しておりますが、将来において規制等の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループの中核事業である建設事業は、優秀な資格者と高度な技術による施工実績の良好な評価が、事業を継続拡大するためのベースとなっており、それゆえに優秀な人材を獲得し維持する必要があります。

当社グループの人事部門は、優秀な人材を確保するため注力しておりますが、当社グループが必要とする人材が計画どおり確保できなかった場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 安全管理について

工事は、市街地、地中、山間地等の多様な周辺環境の中で行われ、現場内では多数の作業員が多種の作業を同時に行うほか高所等での危険作業も多いため、工事部外者に対する加害事故や作業員の労働災害等が発生し易い危険性を有しております。このため大規模な事故や災害が発生した場合は、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6【研究開発活動】

(建設事業)

建設市場が大きく収縮する状況にあつて、地域のリーディングカンパニーとしての責務を自覚し、市場要求の負託に応えるなかで、技術研究室を中心に高度技術の確立を目指し日々研鑽を積んでおります。当連結会計年度における研究開発費は31百万円となっております。また、当連結会計年度の重点的な活動は以下のとおりです。

(1) コンクリート系材料の高品位化に関する研究

高強度化および長寿命化等の高品位化要求が進展するなか、コンクリート構造物の品質向上を目的に、材料・施工法の両面より有効な対策技術を確立すべく研究活動を実施中です。

(2) 低剛性圧力変換器の有効利用に関する研究

当社が特許を保有する低剛性圧力変換技術の建設分野での有効活用を促進する目的で、種々の研究を重ねてきた結果を取りまとめ以下の論文を関係学会論文集に発表しました。

(ア) 低剛性荷重変換器の開発に関する基礎的研究(計測自動制御学会産業論文集に掲載されました)

(イ) 低剛性土圧計の動作特性(土木学会論文集Cに掲載されました)

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

(不動産事業及びその他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。この連結財務諸表作成に当たる重要な会計方針につきましては、第5「経理の状況」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度においては、売上高は工期延伸工事や選別受注の影響もあり、前年同期比24.3%減の36,240百万円となりました。

利益面では、工事利益率の改善や経費の削減効果等により営業利益778百万円(前年同期は40百万円の営業利益)の計上となりました。

営業外収益(費用)の差引純額は1百万円の損失となり、経常利益は777百万円(前年同期比518.4%増)となりました。

特別利益(損失)は、過去勤務債務戻入益等を特別利益に計上しましたが、回収懸念債権に対する貸倒引当金繰入額等があり特別損失勘定が増加したため、差引純額は195百万円の損失となり、当期純利益は253百万円(前年同期は99百万円の当期純損失)となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響が生じる可能性につきましては「4事業等のリスク」に記載しておりません。

(4) 経営戦略の状況と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、平成21年度を初年度とする新中期3ヵ年経営計画に基づき「恒常的収益構造」の確立を目指し、「3対処すべき課題」にて記載の具体的な取り組みを着実に実施し、経営課題の解決を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析（現金及び現金同等物を「資金」という）

当社グループの資金状況は、

営業活動の結果、使用した資金は383百万円（前連結会計年度は3,872百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の回収と仕入債務の減少によるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は387百万円（前連結会計年度は618百万円の獲得）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は114百万円（前連結会計年度は2,244百万円の使用）となりました。

以上の活動の結果、前連結会計年度末に比べ885百万円の資金が減少し、当連結会計年度末の資金は3,032百万円となりました。

当社グループは、引き続き財務の健全性を保ち、収益力の強化により営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって、当社グループの成長に必要な資金の調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループ経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設市場は中長期的な需要の減少と競争の激化が避けられない見通しであり、取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような環境下、当社グループでは継続的な発展を遂げていくため、「受注戦略の見直し」と収益構造・人員構造・組織構造の再構築を図り、「経営資源の選択と集中による恒常的収益構造の確立」を目指し、企業力の強化に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度の設備投資額は19百万円でありました。

(不動産事業)

当連結会計年度の設備投資額はありません。

(その他の事業)

当連結会計年度の設備投資額は8百万円でありました。

(注)「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (長野県長野市)	912,294	13,273	(4,016) 41,673	1,494,816	-	2,420,384	150
松本支店 (長野県松本市)	242,745	1,500	8,592	458,808	-	703,054	42
東京支店 (東京都渋谷区)	475,121	1,723	2,149	568,088	-	1,044,932	58
北陸支店 (新潟県新潟市)	90,301	1,145	2,409	74,107	-	165,554	18
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	108,944	386	1,151	116,685	-	226,017	45

(2)国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物・構 築物	機械・運搬 具・工具器 具・備品	土地		その他		合計
					面積(m ²)	金額			
守谷建工(株)	本社 (長野県須坂市)	建設事業	14,805	2,079	3,095	70,903	-	87,789	7
(株)アスペック	本社 (長野県長野市)	建設事業	53,300	21,554	(4,436) 1,145	103,106	-	177,962	26
丸善土木(株)	本社 (長野県松本市)	建設事業	13,385	5,978	2,256	185,672	-	205,037	11
菅平峰の原グ リーン開発(株) (注1)	本社 (長野県長野市)	その他の事 業	34,819	31,366	(2,450,000) -	-	39,577	105,762	14
トヨタホームし なの(株)	本社 (長野県長野市)	建設事業	1,914	475	-	-	-	2,390	19
機材サービス(株)	本社 (長野県長野市)	建設事業	287	8,766	-	-	-	9,054	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、コース勘定であります。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでおりますが、大半の設備は建設事業又は共通的に使用されるので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごと一括して記載しております。

3. 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借しております。

賃借料は64,554千円であり、土地の面積については()内に外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末においては、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年10月3日 (注)	1,500,000	11,300,000	1,222,500	1,712,500	1,341,130	1,341,130

(注) 有償一般募集

入札による募集 950,000株

発行価格 1,630円 資本組入額 815円 払込金総額 1,634,130千円

入札によらない募集 550,000株

発行価格 1,690円 資本組入額 815円 払込金総額 929,500千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	9	112	-	1	1,008	1,137	-
所有株式数(単元)	-	836	25	2,804	-	1	7,609	11,275	25,000
所有株式数の割合 (%)	-	7.40	0.23	24.90	-	0.01	67.46	100.00	-

(注) 1. 自己株式187,190株は「個人その他」に187単元及び「単元未満株式の状況」に190株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
守谷商会従業員持株会	長野市南千歳町878番地	1,166	10.50
財団法人守谷奨学財団	長野市南千歳一丁目3番12号	961	8.65
守谷商会取引先持株会	長野市南千歳町878番地	587	5.28
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野市中御所岡田178番地8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	553	4.98
山根 敏郎	長野市	396	3.57
守谷 晶子	長野市	384	3.46
守谷 堯夫	長野市	309	2.78
守谷 ソノ	長野市	252	2.27
八十二キャピタル株式会社	長野市南長野南石堂町1282番地11号	235	2.12
齋藤 嘉徳	須坂市	210	1.90
計	-	5,055	45.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 187,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,088,000	11,088	-
単元未満株式	普通株式 25,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	11,088	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	187,000	-	187,000	1.66
計	-	187,000	-	187,000	1.66

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月10日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月11日～平成21年11月11日)	200,000	24,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	181,000	21,855,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	19,000	2,145,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	9.5	8.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	9.5	8.9

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成21年5月18日～平成21年6月23日)	200,000	25,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	158,000	20,624,000
提出日現在の未行使割合(%)	21.0	17.5

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	187,190	-	345,190	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要施策の一つと位置づけており、経営基盤の強化、財務体質の充実、収益力の向上により企業価値を高めることに努めております。配当につきましては、財務状況、業績等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な利益配分を行っていく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、業績の先行き懸念から中間配当金を取りやめておりましたが、連結ベースで当期純利益 253百万円の結果となったことから当事業年度は1株当たり5円の配当を実施することを決定いたしました。

また、内部留保金につきましては、業界における競争激化に対処し、財務の安全性を高め、信用力・支払能力の強化による受注及び仕入の優位性を確保するとともに、コスト競争力を高めるための設備投資等の資金需要、新規事業に向けた投資等に備えるものであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	55	5.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	275	410	367	288	210
最低(円)	162	230	260	185	50

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものとあります。なお、第51期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものとあります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	158	132	94	76	58	64
最低(円)	98	84	60	52	50	50

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所公表のものとあります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	執行役員社長	伊藤 隆三	昭和23年11月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成2年4月 当社関連事業部長 平成3年4月 当社企画部長 平成7年7月 当社東京支店営業部長 平成8年10月 当社営業本部営業部長(東京駐在) 平成10年8月 当社営業本部東京本部部長 平成11年10月 当社東京支店副支店長 平成12年6月 当社取締役東京支店長 平成15年7月 当社常務取締役東京支店長 平成18年6月 当社代表取締役社長 平成21年6月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注)3	83
取締役	専務執行役員 品質技術本部長	中村 隆良	昭和22年7月10日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社建築本部工事部長 平成12年6月 当社取締役建築本部工事部長 平成14年4月 当社取締役建築本部副本部長 平成14年6月 当社取締役建築本部長 平成15年7月 当社常務取締役建築本部長 平成16年4月 当社常務取締役建築事業本部長 平成18年6月 当社専務取締役建築事業本部長 兼リニューアル事業本部長 平成19年4月 当社専務取締役建築事業本部長 兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成19年6月 当社取締役副社長 平成19年11月 当社専務取締役建築事業本部長 兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成20年6月 当社専務取締役品質技術本部担当 平成20年8月 当社専務取締役品質技術本部長 兼品質管理部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員品質技術本部長(現任)	(注)3	58
取締役	専務執行役員 営業本部長	町田 範男	昭和23年8月14日生	昭和45年8月 株式会社八十二銀行入行 平成13年2月 株式会社八十二銀行松代支店長 平成16年4月 当社入社 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成16年6月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年10月 当社取締役建築事業本部副本部長 平成20年5月 当社取締役管理本部長 平成20年10月 当社常務取締役管理本部長 平成21年1月 当社常務取締役管理本部長兼社長室担当 平成21年6月 当社取締役専務執行役員営業本部長(現任)	(注)3	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員 法務コンプライアンス室長	渡辺 正樹	昭和24年6月5日生	昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 当社社長室部長(経営企画担当) 平成15年7月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成16年4月 当社管理本部副本部長 平成17年4月 当社管理本部長 平成17年6月 当社取締役管理本部長 平成19年6月 当社常務取締役管理本部長 平成20年4月 当社常務取締役管理本部長兼法務コンプライアンス室長 平成20年5月 当社常務取締役法務コンプライアンス室長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員法務コンプライアンス室長(現任)	(注)3	22
取締役	常務執行役員 土木事業本部長	山崎 潤一	昭和25年12月11日生	平成3年11月 守谷道路株式会社(現株式会社アスペック)代表取締役社長 平成19年4月 守谷道路株式会社(現株式会社アスペック)代表取締役会長(現任) 平成19年4月 当社入社 平成19年4月 当社土木事業本部長 平成19年6月 当社常務取締役土木事業本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員土木事業本部長(現任)	(注)3	51
取締役	常務執行役員 建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当	藤本 厚	昭和23年7月24日生	昭和45年6月 当社入社 平成11年8月 当社松本支店建築部長 平成14年4月 当社建築本部工事部長 平成16年4月 当社北陸支店副支店長兼上越営業所長 平成16年6月 当社取締役北陸支店副支店長兼上越営業所長 平成18年6月 当社取締役北陸支店長 平成20年6月 当社常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部長 平成20年10月 当社常務取締役建築事業本部長兼東信地区統括営業所長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 当社常務取締役建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当 平成21年5月 当社取締役常務執行役員建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当(現任)	(注)3	39
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		小林 岩雄	昭和22年2月22日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 当社管理本部企画部長 平成10年8月 当社建築本部管理部長 平成12年4月 当社建築本部長(管理・安全・環境対策担当) 平成14年4月 当社営業本部副本部長兼開発部長 平成15年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	15
監査役		小山 峰男	昭和9年12月29日生	昭和34年7月 長野県入庁 昭和60年12月 長野県総務部長 昭和63年11月 長野県社会部長 平成4年12月 長野県副知事 平成7年7月 参議院議員 平成13年7月 参議院議員退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		塚田 佐	昭和11年3月3日生	昭和40年1月 長野青年会議所副理事長 昭和42年10月 長野市議会議員 昭和50年4月 長野県議会議員 昭和60年10月 長野市長 平成3年11月 長野オリンピック冬季競技大会組織委員会(NAOC)副会長 平成9年6月 全国市長会副会長 平成13年11月 長野市長退任 平成14年6月 株式会社長野自動車センター 監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						289

- (注) 1. 監査役小山峰男及び監査役塚田佐は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
宮澤 建治	昭和15年9月30日生	昭和42年4月 青森地方・家庭裁判所判事補任官 昭和46年3月 横浜地方・家庭裁判所判事補退官 昭和46年4月 弁護士登録(長野県弁護士会) (現在に至る) 昭和58年4月 長野県弁護士会会長(2期) 平成5年4月 日本弁護士連合会監事(1期) 平成11年4月 日本弁護士連合会副会長(1期) 平成18年4月 日本司法支援センター長野地方事務所所長	-

3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 当社は執行役員制度を導入しており、取締役会で選任された執行役員は以下のとおりであります。
印は取締役兼務者であります。

役名	氏名	役職
執行役員社長	伊藤 隆三	—
専務執行役員	中村 隆良	品質技術本部長
専務執行役員	町田 範男	営業本部長
常務執行役員	渡辺 正樹	法務コンプライアンス室長
常務執行役員	山崎 潤一	土木事業本部長
常務執行役員	藤本 厚	建築事業本部長兼建築・土木事業本部購買統括部担当
執行役員	落合 伸一郎	土木事業本部副本部長
執行役員	清水 秀幸	北陸支店長
執行役員	前崎 昭夫	東京支店長
執行役員	吉澤 浩一郎	東京支店副支店長
執行役員	大工原 悦郎	名古屋支店長
執行役員	中村 一郎	松本支店長
執行役員	町田 充徳	管理本部長
執行役員	新井 健一	建築事業本部副本部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業競争力強化の観点から経営判断の迅速化を図ると同時に、経営の公正性、透明性の観点から経営チェック機能の充実を重要な経営課題としております。

株主、職員、顧客等のステークホルダーのいずれから、今以上に「信頼される企業」となることを目指し、スピード感ある経営を心がけるとともに、経営監視機能として、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図ってまいります。

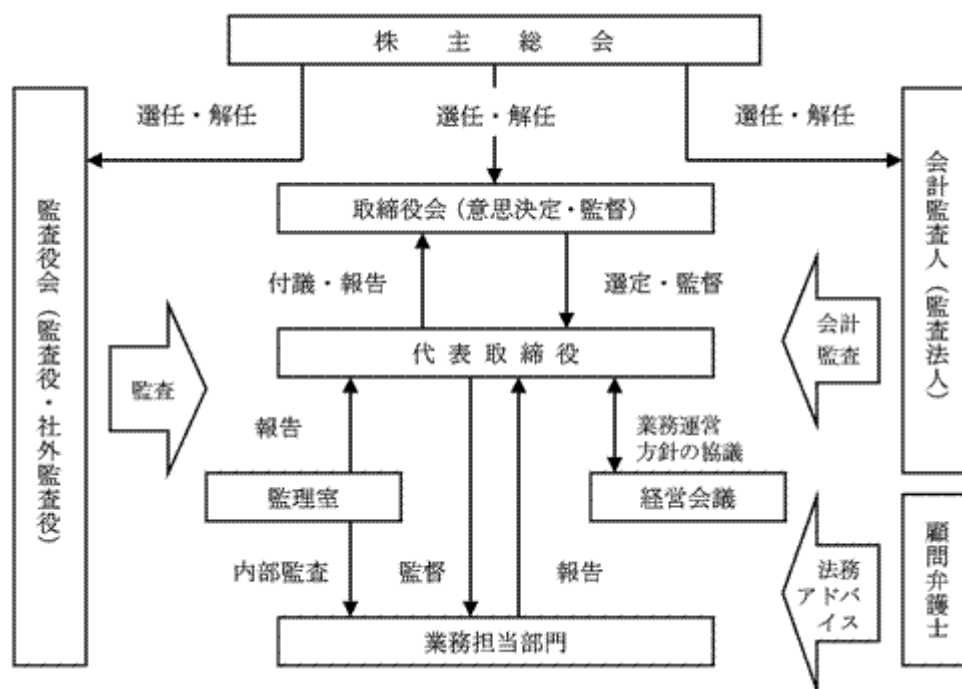
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、迅速かつ正確な意思決定による経営を遂行するため、会社業務に精通した取締役により取締役会（毎月1回定例開催）を開催・運営し、経営の基本方針、法令で定められた事項や、その他経営に関する重要事項を決定しており、実態に即したスピード感ある経営を心がけております。また、取締役による経営会議（毎月2回定例開催）を開催し、重要な経営事項に関する協議を行うとともに、社長指名の取締役と本部長、支店長からなる部門長会議（毎月1回開催）を開催し、多方面の情報と経営課題の共有化を図りつつ、業務を執行しております。

現在当社は監査役制度を採用しており監査役は3名、そのうち社外監査役は2名を選任（非常勤）しております。社外監査役による経営の監視機能は十分に整っており、経営への牽制機能を備えております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a. 会社の機関の内容

会社の機関の基本説明のとおり、当社は会社業務に精通した取締役により各種会議を通し経営課題の共有化を図るなかで、業務を執行しております。

経営監視機能としては、監査役の監査の独立性を高め牽制機能の充実を図っており、経営の監視機能は整っております。

また、社長直属の監理室が内部監査を実施し、監査役による監査及び会計監査人による会計監査とも連携をして内部統制システムの充実を図っております。

b. 内部統制システムの整備の状況

・コンプライアンス体制の整備状況

役職員の職務の執行が法令及び定款に適合し、かつ社会的責任(及び企業倫理)を果たすため、コンプライアンス・ポリシーを定め、それを当社職員に周知徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会の設置、コンプライアンスマニュアルの作成、内部通報制度の充実等の諸施策の実施により、体制を確保してまいります。

・情報管理体制の整備状況

取締役会議事録、稟議書、各種契約書、その他業務の執行状況を示す主要な文書は保存するものとし、別途定める社内規則の各規程に従い管理されております。

・職務の執行が効率的に行われるための体制の整備状況

中期経営計画(期間3年)と各年度ごとの経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確にするとともに、業績への責任が明確化される組織体制を構築し、役職員ごとの業務目標を明確にしております。

また、意思決定プロセスの簡素化等により意思決定の迅速化を図るとともに、重要事項については経営会議・取締役会等にて慎重な意思決定を行っております。

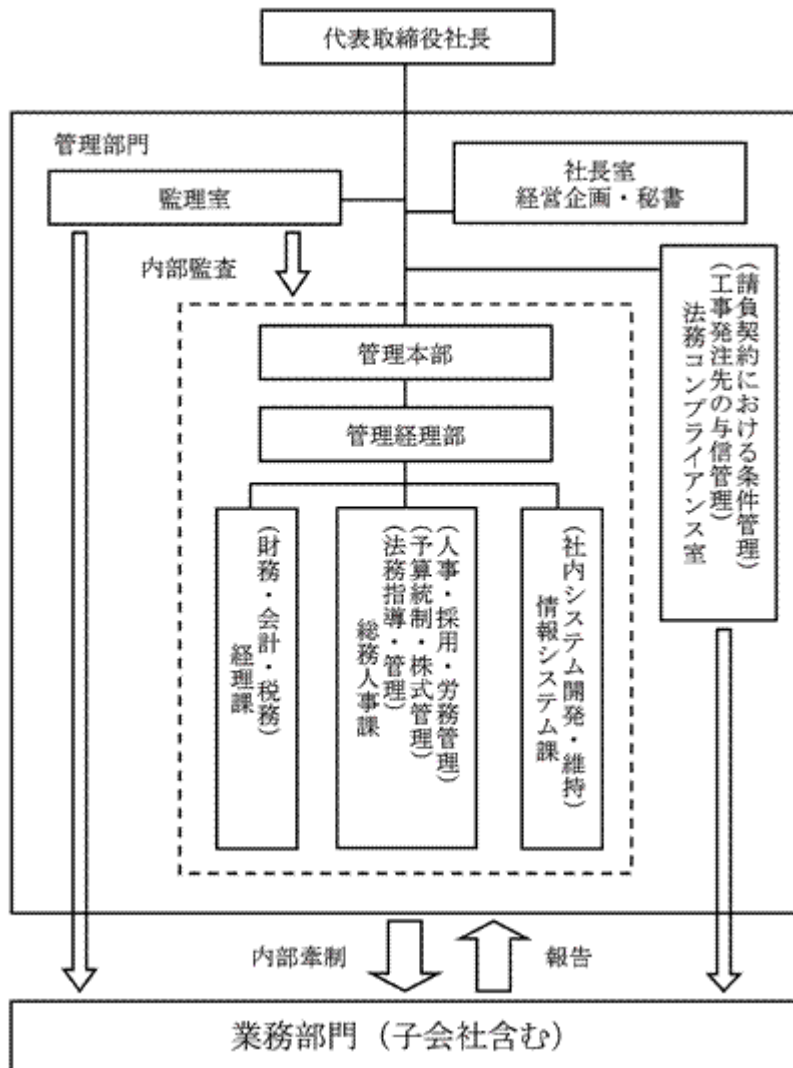
内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直属の組織として監理室を設置し、監理室長と室員2名により計画的に内部監査を実施するとともに、監査役3名による監査及び会計監査人による会計監査とも連携し、内部監査体制の充実を図っております。また、品質に関する「ISO9001」、環境に関する「ISO14001」の認証取得による社外機関の定期審査に加え、内部品質監査、内部環境監査も定期的を実施しております。

監査役監査については常勤監査役が中心となり、取締役会、経営会議には全て出席する他、各種委員会、会議にも積極的に参加し、その内容について監査役会に反映させており、取締役の職務遂行を十分に監視できる体制となっております。

内部監査部門である監理室と監査役とは、情報の共有に努め、相互の連携を高めております。

・管理部門の配置状況及び業務部門への牽制機能の関係図



会計監査の状況

会計監査を担当する会計監査人については、監査法人トーマツと監査契約を締結しており、同監査法人により適切な監査が実施されております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
指定社員 業務執行社員 五十幡 理一郎	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 小松 聡	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 杉田 昌則	監査法人トーマツ

監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

監査業務に係る補助者の構成	人数
公認会計士	1名
会計士補等	4名
その他	1名

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であり、社外取締役はおりません。社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制につきましては、取り巻く様々なリスクに対し、定例の各種会議をはじめとし、安全活動、品質活動、環境活動は社長直轄の安全環境管理室、品質技術本部内の品質管理部が中心となり、未然防止の見地から日々の活動を強化するとともに、事故発生時においても影響が最小限に止まるように法務コンプライアンス室と管理本部を中心に連携体制を構築しております。

内部管理体制強化につきましては、業務全般に亘る牽制組織の整備、規程類の整備を図っております。当社は、「組織管理規程」、「業務管理規程」をはじめとした各種規程類により、職務分掌、職務権限、決裁事項・決裁権限の範囲を明らかにし責任体制の確立を図っております。

また、全社的な統括部門としての法務コンプライアンス室、管理本部及び社長室を設け、それぞれ内部規程に基づき社内業務全般の管理・統制を行い、現業部門(各事業本部、支店)及びグループ会社に対して内部牽制が適切かつ合理的に機能するよう運営しております。業務遂行におけるこれらの規程等の遵守状況は、業務・会計監査を分掌する監理室により確認されております。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役	75	百万円
	監査役	8	
	計	84	

(4) 取締役の定数

当社の取締役数は25名以内とする旨定款に定めております。

(5) 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己株式の取得について、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款で定めております。

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の定めにより、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	30	8
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	30	8

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得た後に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の連結財務諸表並びに前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,913,080	2 4,028,735
受取手形・完成工事未収入金等	8,260,427	2 4,809,943
販売用不動産	2 264,867	2 453,801
未成工事支出金	10,666,297	9,480,925
繰延税金資産	347,315	393,320
その他	612,869	923,226
貸倒引当金	346,494	198,361
流動資産合計	24,718,363	19,891,591
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	2 4,859,454	2 4,907,153
機械、運搬具及び工具器具備品	1,022,256	912,682
土地	2 3,067,648	2 3,072,189
コース勘定	39,577	39,577
減価償却累計額	3,728,511	3,760,051
有形固定資産計	5,260,425	5,171,551
無形固定資産		
42,372		40,808
投資その他の資産		
投資有価証券	1 319,889	1 474,748
長期貸付金	78,757	91,043
長期滞留債権等	486,178	1,682,976
破産更生債権等	1,275,516	692,267
繰延税金資産	1,116,727	776,364
その他	2 914,633	2 925,134
貸倒引当金	1,234,303	1,453,211
投資その他の資産計	2,957,398	3,189,322
固定資産合計	8,260,196	8,401,682
資産合計	32,978,560	28,293,274

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	12,799,849	9,304,642
短期借入金	2 3,708,060	2 3,576,848
未払法人税等	38,979	30,762
未成工事受入金	6,882,924	6,391,674
賞与引当金	93,970	4,669
完成工事補償引当金	24,804	58,181
その他	750,962	667,575
流動負債合計	24,299,550	20,034,353
固定負債		
長期借入金	24,926	81,142
退職給付引当金	1,671,834	1,126,166
役員退職慰労引当金	111,104	-
入会保証預り金	1,201,300	1,163,002
その他	16,038	15,547
固定負債合計	3,025,203	2,385,858
負債合計	27,324,754	22,420,212
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,640,305	2,877,001
自己株式	1,269	23,124
株主資本合計	5,692,665	5,907,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,859	34,444
評価・換算差額等合計	38,859	34,444
純資産合計	5,653,806	5,873,061
負債純資産合計	32,978,560	28,293,274

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	47,382,330	35,580,530
兼業事業売上高	464,818	660,375
売上高合計	47,847,149	36,240,906
売上原価		
完成工事原価	45,177,814	32,891,548
兼業事業売上原価	1 327,092	1 634,222
売上原価合計	45,504,907	33,525,770
売上総利益		
完成工事総利益	2,204,516	2,688,982
兼業事業総利益	137,726	26,153
売上総利益合計	2,342,242	2,715,136
販売費及び一般管理費	2, 3 2,301,752	2, 3 1,936,184
営業利益	40,490	778,952
営業外収益		
受取利息	23,677	9,452
匿名組合投資利益	46,625	-
受取賃貸料	37,173	36,592
その他	4 83,291	4 100,465
営業外収益合計	190,768	146,510
営業外費用		
支払利息	96,297	146,234
その他	9,220	1,626
営業外費用合計	105,518	147,860
経常利益	125,740	777,602
特別利益		
固定資産売却益	5 15,986	5 538
投資有価証券売却益	167,649	8,000
過去勤務債務戻入益	-	303,651
役員退職慰労長期未払金債務免除益	-	50,841
その他	-	9,500
特別利益合計	183,635	372,532
特別損失		
固定資産売却損	6 157	6 33
固定資産除却損	7 11,824	7 589
投資有価証券評価損	2,724	180,144
貸倒引当金繰入額	688,195	387,581
会員権評価損	2,440	-
子会社清算損	11,202	-
特別損失合計	716,545	568,349

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	407,169	581,784
法人税、住民税及び事業税	39,795	36,350
法人税等調整額	347,729	291,797
法人税等合計	307,934	328,147
当期純利益又は当期純損失()	99,235	253,636

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
前期末残高	2,807,309	2,640,305
当期変動額		
剰余金の配当	67,769	16,940
当期純利益又は当期純損失()	99,235	253,636
当期変動額合計	167,004	236,696
当期末残高	2,640,305	2,877,001
自己株式		
前期末残高	973	1,269
当期変動額		
自己株式の取得	295	21,855
当期変動額合計	295	21,855
当期末残高	1,269	23,124
株主資本合計		
前期末残高	5,859,965	5,692,665
当期変動額		
剰余金の配当	67,769	16,940
当期純利益又は当期純損失()	99,235	253,636
自己株式の取得	295	21,855
当期変動額合計	167,299	214,840
当期末残高	5,692,665	5,907,506

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,016	38,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,876	4,414
当期変動額合計	195,876	4,414
当期末残高	38,859	34,444
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,016	38,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,876	4,414
当期変動額合計	195,876	4,414
当期末残高	38,859	34,444
純資産合計		
前期末残高	6,016,982	5,653,806
当期変動額		
剰余金の配当	67,769	16,940
当期純利益又は当期純損失（ ）	99,235	253,636
自己株式の取得	295	21,855
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	195,876	4,414
当期変動額合計	363,175	219,255
当期末残高	5,653,806	5,873,061

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	407,169	581,784
減価償却費	155,672	145,132
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,757	242,016
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,303	50,763
貸倒引当金の増減額(は減少)	860,496	82,169
賞与引当金の増減額(は減少)	3,516	89,301
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	3,850	33,377
受取利息及び受取配当金	35,540	17,509
匿名組合投資損益(は益)	46,625	-
支払利息	96,297	146,234
固定資産売却益	15,986	-
固定資産売却損	157	-
固定資産売却損益(は益)	-	504
投資有価証券売却損益(は益)	167,649	8,000
過去勤務債務戻入益	-	303,651
役員退職慰労長期未払金債務免除益	-	50,841
その他の特別損益(は益)	-	9,500
固定資産除却損	11,824	589
投資有価証券評価損益(は益)	2,724	180,144
会員権評価損	2,440	-
子会社清算損益(は益)	11,202	-
売上債権の増減額(は増加)	934,034	2,824,250
販売用不動産の増減額(は増加)	38,409	188,933
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,509,062	1,185,371
仕入債務の増減額(は減少)	68,371	3,495,207
未成工事受入金の増減額(は減少)	28,769	491,249
未払消費税等の増減額(は減少)	100,304	127,284
その他の流動資産の増減額(は増加)	44,418	193,234
その他の流動負債の増減額(は減少)	43,781	102,997
小計	3,912,640	191,941
匿名組合投資利益の受取額	46,625	-
利息及び配当金の受取額	33,286	17,864
利息の支払額	79,094	169,691
法人税等の支払額	40,932	39,563
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,872,526	383,333

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	42,480	1,186
有形固定資産の取得による支出	39,585	25,049
有形固定資産の売却による収入	18,646	758
無形固定資産の取得による支出	1,993	2,652
投資有価証券の取得による支出	39,243	337,583
投資有価証券の売却による収入	424,793	17,556
匿名組合出資金の払戻による収入	195,004	-
貸付けによる支出	5,610	13,370
貸付金の回収による収入	2,255	16,388
その他の投資活動による支出	39,106	80,781
その他の投資活動による収入	61,066	38,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	618,708	387,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,093,000	411,200
長期借入れによる収入	-	80,000
長期借入金の返済による支出	83,572	566,196
自己株式の増減額（ は増加）	295	21,855
配当金の支払額	67,846	17,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,244,714	114,311
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,246,520	885,532
現金及び現金同等物の期首残高	1,671,839	3,918,359
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,918,359	1 3,032,827

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 守谷建工株式会社 守谷道路株式会社 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。 なお、前連結会計年度に非連結子会社であった北信越道路サービス株式会社は、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 守谷建工株式会社 株式会社アスベック 丸善土木株式会社 菅平峰の原グリーン開発株式会社 守谷不動産株式会社 トヨタホームしなの株式会社 機材サービス株式会社 なお、守谷道路株式会社は平成20年7月に社名変更し、株式会社アスベックとなりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 株式会社ソイビート</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。 なお、前連結会計年度に持分法を適用していない非連結子会社であった北信越道路サービス株式会社は、当連結会計年度に清算しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社 該当ありません。 なお、前連結会計年度に持分法適用の関連会社であった株式会社ソイビートは、当連結会計年度に全株式を売却しており、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度はすべて連結決算日と同じであります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 a. 有価証券	<p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>b. 棚卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p> <p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
		<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社及び一部連結子会社は当社の「緊急経営改善対策」により、退職給付債務の大幅な減額が生じており、当該大幅な減額部分については当連結会計年度の損益として処理しております。 これにより、過去勤務債務戻入益303,651千円を特別利益に計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 当社及び一部連結子会社は、取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととし、未払債務を長期未払金に計上いたしました。 その後、当該債務につき全役員から債務免除を受け、役員退職慰労長期未払金債務免除益として特別利益に計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）については、振当処理を行っております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン） ハ ヘッジ方針 米貨建インパクトローンの元本返済及び利息支払について円貨によるキャッシュ・フローを確定させるため、当該インパクトローン取組時にその元利ともに為替予約を付しております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一のため、連結決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュフロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却損」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益」に掲記されております。</p> <p>なお、当連結会計年度に含まれる「固定資産売却益」「固定資産売却損」は、それぞれ 538千円、33千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>販売用不動産 2,987千円</p> <p>建物・構築物 800,182</p> <p>土地 1,104,309</p> <p>投資その他の資産・その他(投資不動産) 150,232</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 2,057,712</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 3,300,000千円</p> <p>(注)上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。</p> <p>3 手形割引高</p> <p>受取手形割引高 906,000千円</p>	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 2,000千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>現金預金(定期預金) 100,000千円</p> <p>受取手形・完成工事未収入金等(受取手形) 533,545</p> <p>販売用不動産 216,084</p> <p>建物・構築物 1,576,266</p> <p>土地 2,154,636</p> <p>投資その他の資産・その他(投資不動産) 150,232</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 4,730,766</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 2,858,200千円</p> <p>(注)上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、当座借越契約の担保に供しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末において同契約による当座借越残高はありません。</p> <p>3</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																
<p>1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損5,982千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">240,195千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">785,207</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,311</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,346</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176,068</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 36,476千円</p> <p>4 このうち主要な内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">入会保証預り金償還益</td> <td style="text-align: right;">34,360千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,986千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">6,840千円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,424</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,824</td> </tr> </table>	役員報酬	240,195千円	従業員給料手当	785,207	賞与引当金繰入額	25,311	退職給付費用	40,200	役員退職慰労引当金繰入額	24,346	貸倒引当金繰入額	176,068	入会保証預り金償還益	34,360千円	機械、運搬具及び工具器具備品	15,986千円	機械、運搬具及び工具器具備品	157千円	建物・構築物	6,840千円	機械、運搬具及び工具器具備品	559	無形固定資産	4,424	計	11,824	<p>1 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損97,772千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>2 このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">154,358千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">675,861</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">377</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,908</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,979</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費 31,550千円</p> <p>4 このうち主要な内訳及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">入会保証預り金償還益</td> <td style="text-align: right;">26,770千円</td> </tr> <tr> <td>販売報奨金収入</td> <td style="text-align: right;">43,142</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">538千円</td> </tr> </table> <p>6 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">33千円</td> </tr> </table> <p>7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">589千円</td> </tr> </table>	役員報酬	154,358千円	従業員給料手当	675,861	賞与引当金繰入額	377	退職給付費用	59,908	貸倒引当金繰入額	804	貸倒損失	10,979	入会保証預り金償還益	26,770千円	販売報奨金収入	43,142	機械、運搬具及び工具器具備品	538千円	機械、運搬具及び工具器具備品	33千円	機械、運搬具及び工具器具備品	589千円
役員報酬	240,195千円																																																
従業員給料手当	785,207																																																
賞与引当金繰入額	25,311																																																
退職給付費用	40,200																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,346																																																
貸倒引当金繰入額	176,068																																																
入会保証預り金償還益	34,360千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	15,986千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	157千円																																																
建物・構築物	6,840千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	559																																																
無形固定資産	4,424																																																
計	11,824																																																
役員報酬	154,358千円																																																
従業員給料手当	675,861																																																
賞与引当金繰入額	377																																																
退職給付費用	59,908																																																
貸倒引当金繰入額	804																																																
貸倒損失	10,979																																																
入会保証預り金償還益	26,770千円																																																
販売報奨金収入	43,142																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	538千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	33千円																																																
機械、運搬具及び工具器具備品	589千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式(注)	4	1	-	6
合計	4	1	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	39,532	3.50	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	28,236	2.50	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,940	利益剰余金	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	11,300	-	-	11,300
合計	11,300	-	-	11,300
自己株式				
普通株式（注）	6	181	-	187
合計	6	181	-	187

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 181千株は、取締役会決議による株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引での買付けによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	16,940	1.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	55,564	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		1 現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金預金勘定	4,913,080千円	現金預金勘定	4,028,735千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	994,720	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積金	995,907
現金及び現金同等物	3,918,359	現金及び現金同等物	3,032,827

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	連結会計年度末残高相当額 (千円)
建物・構築物	114,832	58,423	56,409	建物・構築物	114,832	74,784	40,048
機械・運搬具・ 工具器具・備品	51,837	22,816	29,020	機械・運搬具・ 工具器具・備品	51,837	30,825	21,012
合計	166,670	81,239	85,430	合計	166,670	105,610	61,060
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額				2. 未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年内 26,166千円				1年内 14,880千円			
1年超 59,264				1年超 46,180			
合計 85,430				合計 61,060			
(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 34,043千円				支払リース料 27,778千円			
減価償却費相当額 34,043千円				減価償却費相当額 27,778千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超える もの 株式	47,010	59,616	12,605	25,036	31,602	6,565
小計	47,010	59,616	12,605	25,036	31,602	6,565
(2) 連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えな いもの 株式	212,765	132,376	80,389	395,815	328,442	67,373
小計	212,765	132,376	80,389	395,815	328,442	67,373
合計	259,776	191,993	67,783	420,852	360,044	60,807

(注) (当連結会計年度)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について166,952千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
424,793	167,649	-	17,556	8,000	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	124,795	112,203

(注) (前連結会計年度)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について2,724千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落し、回収可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

(注) (当連結会計年度)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について13,192千円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が帳簿価額に比べ50%以上下落し、回収可能性が乏しい、又は不明な場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 当社は、外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確立するために為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 為替予約取引については、外貨建金銭債務（米貨建インパクトローン）に係る元本返済及び利息支払について、円貨によるキャッシュ・フローを確立させるために行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の金融機関であるため、契約不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、管理経理部で行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 当社グループは、デリバティブ取引（為替予約取引）には、ヘッジ会計を適用しており、該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び取引の利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に関する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており ます。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,672,904 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,671,834</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">114,891 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,887</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,250</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,246</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,672,904 千円	退職給付引当金	1,671,834	未認識数理計算上の差異	1,069	退職給付費用	114,891 千円	勤務費用	81,887	利息費用	40,250	数理計算上の差異の費用処理額	7,246	割引率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は退職一時金制度を設けており ます。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,136,936 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,126,166</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,769</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便 法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">170,347 千円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">80,078</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td style="text-align: right;">14,145</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">40,620</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,540</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務戻入益</td> <td style="text-align: right;">303,651</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用 は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,136,936 千円	退職給付引当金	1,126,166	未認識数理計算上の差異	10,769	退職給付費用	170,347 千円	勤務費用	80,078	割増退職金	14,145	利息費用	40,620	数理計算上の差異の費用処理額	1,540	過去勤務債務戻入益	303,651	割引率	2.5%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	数理計算上の差異の処理年数	5年
退職給付債務	1,672,904 千円																																												
退職給付引当金	1,671,834																																												
未認識数理計算上の差異	1,069																																												
退職給付費用	114,891 千円																																												
勤務費用	81,887																																												
利息費用	40,250																																												
数理計算上の差異の費用処理額	7,246																																												
割引率	2.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												
退職給付債務	1,136,936 千円																																												
退職給付引当金	1,126,166																																												
未認識数理計算上の差異	10,769																																												
退職給付費用	170,347 千円																																												
勤務費用	80,078																																												
割増退職金	14,145																																												
利息費用	40,620																																												
数理計算上の差異の費用処理額	1,540																																												
過去勤務債務戻入益	303,651																																												
割引率	2.5%																																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動)	千円	繰延税金資産(流動)	千円
販売用不動産評価損	140,654	繰越欠損金	201,890
貸倒引当金繰入限度超過額	129,878	貸倒引当金繰入限度超過額	65,967
賞与引当金	37,692	販売用不動産評価損	38,436
繰越欠損金	13,393	未払金否認額	27,976
完成工事補償引当金	9,928	完成工事補償引当金	22,917
その他	19,404	未成工事支出金(工事損失引当金)	16,741
小計	350,952	賞与引当金	1,182
評価性引当額	3,637	その他	18,472
繰延税金資産(流動)合計	347,315	小計	393,585
		評価性引当額	264
繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(流動)合計	393,320
退職給付引当金繰入限度超過額	672,441	繰延税金資産(固定)	
減損損失	493,911	貸倒引当金繰入限度超過額	756,681
貸倒引当金繰入限度超過額	412,675	退職給付引当金繰入限度超過額	447,750
繰越欠損金	241,147	減損損失	41,709
子会社株式評価損	70,433	子会社株式評価損	40,711
役員退職慰労引当金	44,322	債務保証損失引当金	28,367
その他有価証券評価差額金	28,924	その他有価証券評価差額金	26,363
減価償却超過額	18,649	子会社支援損失引当金	12,131
投資有価証券評価損	16,537	投資有価証券評価損	9,741
その他	19,509	その他	14,024
小計	2,018,552	小計	1,377,481
評価性引当額	901,825	評価性引当額	601,117
繰延税金資産(固定)合計	1,116,727	繰延税金資産(固定)合計	776,364
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
	%		%
法定実効税率	40.4	法定実効税率	40.4
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	4.6	住民税均等割等	3.0
評価性引当額	44.6	評価性引当額	10.3
連結子会社との税率差異	1.4	連結子会社との税率差異	0.4
その他	0.1	その他	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	75.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.4

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,382,330	175,329	289,489	47,847,149	-	47,847,149
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	796	-	-	796	(796)	-
計	47,383,126	175,329	289,489	47,847,945	(796)	47,847,149
営業費用	47,352,158	151,483	303,813	47,807,455	(796)	47,806,659
営業利益又は営業損失()	30,968	23,845	14,324	40,490	-	40,490
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	30,795,695	608,705	147,450	31,551,851	1,426,709	32,978,560
減価償却費	144,831	1,040	9,801	155,672	-	155,672
資本的支出	37,188	-	4,390	41,578	-	41,578

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業

不動産事業 自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業 ゴルフ場に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,600,627千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び投資有価証券であります。

3. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更に伴う営業利益又は営業損失及び減価償却に与える影響は軽微であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資その他の資産・その他(投資不動産)(追加情報)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益又は営業損失及び減価償却に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	35,580,530	367,015	293,359	36,240,906	-	36,240,906
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,599	-	-	1,599	(1,599)	-
計	35,582,130	367,015	293,359	36,242,506	(1,599)	36,240,906
営業費用	34,710,211	472,541	280,800	35,463,553	(1,599)	35,461,954
営業利益又は営業損失()	871,918	105,525	12,559	778,952	-	778,952
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	26,484,645	749,953	139,075	27,373,674	919,599	28,293,274
減価償却費	133,647	922	10,562	145,132	-	145,132
資本的支出	19,042	-	8,660	27,702	-	27,702

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 建築・土木その他建設工事全般に関する請負事業

不動産事業 自社開発等の不動産の売買、賃貸、斡旋等不動産全般に関する事業

その他の事業 ゴルフ場に関する事業他

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,093,518千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金及び投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はありませんので記載をしております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）において、海外売上高はありませんので記載をしております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	伊藤隆三	-	-	当社代 表取締 役社長	(被所有) 直接 0.6	-	-	補修工 事の受 注	3,030	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定事項

工事の受注については、市場価格、総原価を勘案して請負契約を締結しており、一般取引先と同様の方法で決定しております。

2. 上記の金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	500 61	528 49
1株当たり当期純利益又は1株当 り当期純損失() (円 銭)	8 79	22 60
潜在株式調整後1株当たり当期純利 益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失が 計上されており、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	99,235	253,636
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	99,235	253,636
期中平均株式数(株)	11,294,454	11,224,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,147,000	3,558,200	2.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	561,060	18,648	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	24,926	81,142	1.97	平成22年 ～平成28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,732,986	3,657,990	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	18,648	18,648	14,918	11,484

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	6,217,561	6,622,039	8,568,835	14,832,470
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	265,122	175,790	245,897	776,799
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	158,566	108,008	142,617	377,593
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	14.04	9.56	12.74	33.64

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,578,010	1 3,816,508
受取手形	2,612,860	1 732,740
完成工事未収入金	5,447,201	3,864,276
販売用不動産	1 245,310	1 448,172
未成工事支出金	10,564,286	9,280,212
前払費用	11,400	19,845
繰延税金資産	345,387	391,382
未収入金	190,657	408,579
仮払消費税等	5 285,775	5 340,414
その他	62,075	94,385
貸倒引当金	339,987	195,959
流動資産合計	24,002,979	19,200,559
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,757,777	1 3,805,475
減価償却累計額	1,876,486	1,987,767
建物(純額)	1,881,290	1,817,708
構築物	150,827	150,827
減価償却累計額	123,767	127,824
構築物(純額)	27,060	23,003
機械及び装置	124,948	13,696
減価償却累計額	118,506	12,605
機械及び装置(純額)	6,441	1,090
車両運搬具	90,297	91,457
減価償却累計額	84,594	86,490
車両運搬具(純額)	5,703	4,967
工具及び器具	14,484	13,307
減価償却累計額	13,653	12,761
工具及び器具(純額)	830	545
備品	155,197	148,644
減価償却累計額	116,698	113,608
備品(純額)	38,499	35,036
土地	1 2,964,541	1 2,969,083
有形固定資産計	4,924,367	4,851,435

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
借地権	5,934	5,934
ソフトウェア	4,623	5,359
電話加入権	16,680	16,680
その他	1,958	1,393
無形固定資産計	29,197	29,367
投資その他の資産		
投資有価証券	315,369	470,461
関係会社株式	175,918	175,918
出資金	1,748	1,748
役員及び従業員に対する長期貸付金	1,252	13,603
関係会社長期貸付金	983,950	860,000
長期前払費用	9,249	5,358
繰延税金資産	1,106,884	770,049
投資不動産	491,578	440,039
減価償却累計額	43,362	19,504
投資不動産（純額）	448,215	420,534
長期滞留債権等	486,178	1,682,976
破産更生債権等	1,271,516	692,267
その他	320,951	367,987
貸倒引当金	2,007,701	2,226,522
投資その他の資産計	3,113,531	3,234,382
固定資産合計	8,067,095	8,115,185
資産合計	32,070,075	27,315,744
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,928,416	3,922,491
工事未払金	7,601,168	5,117,829
短期借入金	3,650,600	3,558,200
未払金	73,935	114,587
未払法人税等	26,627	20,587
未払費用	76,933	38,149
未成工事受入金	6,759,694	6,203,193
預り金	115,728	50,674
賞与引当金	90,000	-
完成工事補償引当金	22,430	55,976

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
仮受消費税等	2 338,051	2 367,330
その他	65,479	21,064
流動負債合計	23,749,066	19,470,085
固定負債		
退職給付引当金	1,623,744	1,091,709
役員退職慰労引当金	102,496	-
子会社支援損失引当金	26,050	30,000
債務保証損失引当金	82,386	70,150
その他	16,038	14,668
固定負債合計	1,850,715	1,206,527
負債合計	25,599,781	20,676,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金	3,033,960	2,933,960
繰越利益剰余金	4,369	281,745
利益剰余金合計	3,457,715	3,643,830
自己株式	1,269	23,124
株主資本合計	6,510,076	6,674,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,783	35,204
評価・換算差額等合計	39,783	35,204
純資産合計	6,470,293	6,639,131
負債純資産合計	32,070,075	27,315,744

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	44,974,466	33,369,052
兼業事業売上高	157,627	343,256
売上高合計	45,132,094	33,712,309
売上原価		
完成工事原価	43,064,492	30,976,884
兼業事業売上原価	136,555	446,308
売上原価合計	43,201,048	31,423,193
売上総利益		
完成工事総利益	1,909,974	2,392,167
兼業事業総利益	21,071	103,051
売上総利益合計	1,931,046	2,289,115
販売費及び一般管理費		
役員報酬	158,082	84,622
従業員給料手当	661,066	589,137
賞与引当金繰入額	24,782	-
退職給付費用	37,207	59,098
役員退職慰労引当金繰入額	24,258	-
法定福利費	106,895	82,439
福利厚生費	38,095	31,242
修繕維持費	19,929	19,885
事務用品費	34,751	39,453
通信交通費	96,600	98,585
動力用水光熱費	13,153	13,037
調査研究費	2,655	6,565
広告宣伝費	32,729	42,666
交際費	15,728	10,001
寄付金	1,986	833
地代家賃	48,979	46,955
減価償却費	82,772	81,759
租税公課	39,655	52,727
事業税	16,430	12,846
保険料	7,261	7,085
研究開発費	36,476	31,550
貸倒引当金繰入額	176,240	-
貸倒損失	-	10,979
雑費	170,709	203,351
販売費及び一般管理費合計	1,846,449	1,524,825
営業利益	84,597	764,290

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2 35,033	2 21,112
受取配当金	18,803	17,093
受取賃貸料	41,005	42,655
匿名組合投資利益	46,625	-
その他	23,208	12,086
営業外収益合計	2 164,677	2 92,948
営業外費用		
支払利息	93,946	143,333
その他	9,210	1,609
営業外費用合計	103,157	144,942
経常利益	146,117	712,296
特別利益		
固定資産売却益	4 15,496	-
投資有価証券売却益	167,649	8,000
投資損失引当金戻入額	30,728	-
過去勤務債務戻入益	-	295,244
役員退職慰労長期未払金債務免除益	-	45,076
その他	-	21,736
特別利益合計	213,874	370,058
特別損失		
固定資産売却損	5 20	-
固定資産除却損	6 22,626	6 362
投資有価証券評価損	2,724	180,144
貸倒引当金繰入額	754,991	386,454
会員権評価損	1,600	-
債務保証損失引当金繰入額	9,828	-
子会社清算損	11,202	-
特別損失合計	802,993	566,961
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	443,001	515,393
法人税、住民税及び事業税	17,174	24,129
法人税等調整額	345,044	288,209
法人税等合計	327,869	312,338
当期純利益又は当期純損失 ()	115,131	203,055

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		3,900,473	9.1	2,593,784	8.4
労務費		858,500	2.0	481,652	1.5
外注費		35,268,684	81.9	25,804,105	83.3
経費 (うち人件費)		3,036,833 (1,956,232)	7.0 (4.5)	2,097,343 (1,345,475)	6.8 (4.3)
計		43,064,492	100.0	30,976,884	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

兼業事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地代		107,499	78.7	308,925	69.2
外注費		13,760	10.1	116,394	26.1
経費		15,296	11.2	20,987	4.7
計		136,555	100.0	446,308	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,712,500	1,712,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,712,500	1,712,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
資本剰余金合計		
前期末残高	1,341,130	1,341,130
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,341,130	1,341,130
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	428,125	428,125
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	428,125	428,125
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,433,960	3,033,960
当期変動額		
別途積立金の取崩	400,000	100,000
当期変動額合計	400,000	100,000
当期末残高	3,033,960	2,933,960
繰越利益剰余金		
前期末残高	221,468	4,369
当期変動額		
剰余金の配当	67,769	16,940
別途積立金の取崩	400,000	100,000
当期純利益又は当期純損失()	115,131	203,055
当期変動額合計	217,099	286,114
当期末残高	4,369	281,745
利益剰余金合計		
前期末残高	3,640,616	3,457,715
当期変動額		
剰余金の配当	67,769	16,940

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失()	115,131	203,055
当期変動額合計	182,900	186,114
当期末残高	3,457,715	3,643,830
自己株式		
前期末残高	973	1,269
当期変動額		
自己株式の取得	295	21,855
当期変動額合計	295	21,855
当期末残高	1,269	23,124
株主資本合計		
前期末残高	6,693,272	6,510,076
当期変動額		
剰余金の配当	67,769	16,940
当期純利益又は当期純損失()	115,131	203,055
自己株式の取得	295	21,855
当期変動額合計	183,196	164,259
当期末残高	6,510,076	6,674,336
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	155,675	39,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,458	4,578
当期変動額合計	195,458	4,578
当期末残高	39,783	35,204
評価・換算差額等合計		
前期末残高	155,675	39,783
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,458	4,578
当期変動額合計	195,458	4,578
当期末残高	39,783	35,204
純資産合計		
前期末残高	6,848,948	6,470,293
当期変動額		
剰余金の配当	67,769	16,940
当期純利益又は当期純損失()	115,131	203,055
自己株式の取得	295	21,855
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	195,458	4,578
当期変動額合計	378,654	168,838
当期末残高	6,470,293	6,639,131

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法によっております。 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法によっております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産及び投資不動産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産及び投資不動産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>子会社支援損失引当金 債務超過子会社の支援に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づいて計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理しております。 なお、「緊急経営改善対策」により、退職給付債務の大幅な減額が生じており、当該大幅な減額部分については当事業年度の損益として処理しております。 これにより、過去勤務債務戻入益295,244千円を特別利益に計上しております。</p> <p>平成20年6月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議し、それまでの在任期間に対応する金額は対象役員の退任時に支払うこととし、未払債務を長期未払金に計上いたしました。その後、平成20年10月31日に当該債務につき全役員から債務免除を受け、役員退職慰労長期未払金債務免除益として特別利益に計上しております。</p> <p>子会社支援損失引当金 同左</p> <p>債務保証損失引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)については、振当処理を行っております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債務(米貨建インパクトローン)</p>	

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) ハ ヘッジ方針 米貨建インパクトローンの元本返済及び 利息支払について円貨によるキャッシュ ・フローを確定させるため、当該インパ クトローン取組時にその元利ともに為替 予約を付しております。 ニ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な 条件が同一のため、決算日における有効 性の評価を省略しております。	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会 計処理は、税抜方式によっております。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																						
<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">2,987千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">747,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,104,309</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">150,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,004,960</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの㈱の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高はありません。</p> <p>2. 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。</p> <p>3. 保証債務 下記の関係会社のリース取引について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">トヨタホームしなの㈱</td> <td style="text-align: right;">73,624千円</td> </tr> </table> <p>4. 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">906,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 仮払消費税等は、未成工事支出金に対するものであります。</p>	販売用不動産	2,987千円	建物	747,430	土地	1,104,309	投資不動産	150,232	計	2,004,960	短期借入金	3,300,000千円	トヨタホームしなの㈱	73,624千円	受取手形割引高	906,000千円	<p>1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">533,545</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">216,084</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,526,786</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,154,636</td> </tr> <tr> <td>投資不動産</td> <td style="text-align: right;">150,232</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,681,285</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,858,200千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記以外に、現金預金のうち定期預金65,000千円は、子会社トヨタホームしなの㈱の当座借越契約の担保に供しております。なお、当事業年度末において同契約による当座借越残高はありません。</p> <p>2. 仮受消費税等は、未成工事受入金等に対するものであります。</p> <p>3. 保証債務 下記の関係会社の金融機関からの借入及びリース取引について債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)アスペック</td> <td style="text-align: right;">29,640千円</td> </tr> <tr> <td>トヨタホームしなの㈱</td> <td style="text-align: right;">51,751</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">81,391</td> </tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 仮払消費税等は、未成工事支出金に対するものであります。</p>	現金預金(定期預金)	100,000千円	受取手形	533,545	販売用不動産	216,084	建物	1,526,786	土地	2,154,636	投資不動産	150,232	計	4,681,285	短期借入金	2,858,200千円	(株)アスペック	29,640千円	トヨタホームしなの㈱	51,751	計	81,391
販売用不動産	2,987千円																																						
建物	747,430																																						
土地	1,104,309																																						
投資不動産	150,232																																						
計	2,004,960																																						
短期借入金	3,300,000千円																																						
トヨタホームしなの㈱	73,624千円																																						
受取手形割引高	906,000千円																																						
現金預金(定期預金)	100,000千円																																						
受取手形	533,545																																						
販売用不動産	216,084																																						
建物	1,526,786																																						
土地	2,154,636																																						
投資不動産	150,232																																						
計	4,681,285																																						
短期借入金	2,858,200千円																																						
(株)アスペック	29,640千円																																						
トヨタホームしなの㈱	51,751																																						
計	81,391																																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損5,661千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>2. 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 12,396千円 なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが16,232千円含まれております。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 36,476千円</p> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 15,496千円</p> <p>5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 20千円</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17,986千円 構築物 20 車両運搬具 46 備品 148 借地権 4,424</p> <p>計 22,626</p>	<p>1. 販売用不動産は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、販売用不動産評価損97,192千円が兼業事業売上原価に含まれております。</p> <p>2. 関係会社との取引 関係会社よりの受取利息 12,117千円 なお、上記以外に営業外収益には関係会社との取引にかかるものが16,680千円含まれております。</p> <p>3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 31,550千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p> <p>6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 42千円 車両運搬具 35 備品 285</p> <p>計 362</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	4	1	-	6
合計	4	1	-	6

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	6	181	-	187
合計	6	181	-	187

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 181千株は、取締役会決議による株式会社ジャスダック証券取引所における自己株式取得のための固定価格取引での買付けによる増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	
繰延税金資産(流動) 千円	繰延税金資産(流動) 千円
販売用不動産評価損 140,522	繰越欠損金 201,890
貸倒引当金繰入限度超過額 127,884	貸倒引当金繰入限度超過額 65,967
賞与引当金 36,394	販売用不動産評価損 38,171
繰越欠損金 13,393	未払金否認額 27,976
その他 27,192	完成工事補償引当金 22,635
繰延税金資産(流動)合計 345,387	未成工事支出金(工事損失引当金) 16,741
	その他 17,999
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(流動)合計 391,382
退職給付引当金 656,609	繰延税金資産(固定)
貸倒引当金繰入限度超過額 726,534	貸倒引当金繰入限度超過額 756,681
子会社株式評価損 70,433	退職給付引当金 441,465
減損損失 41,709	減損損失 41,709
役員退職慰労引当金 41,447	子会社株式評価損 40,711
債務保証損失引当金 33,315	債務保証損失引当金 28,367
その他有価証券評価差額金 29,311	その他有価証券評価差額金 26,682
投資有価証券評価損 16,537	子会社支援損失引当金 12,131
子会社支援損失引当金 10,534	投資有価証券評価損 9,741
その他 18,934	その他 11,814
小計 1,645,368	小計 1,369,304
評価性引当額 538,483	評価性引当額 599,254
繰延税金資産(固定)合計 1,106,884	繰延税金資産(固定)合計 770,049
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
%	%
法定実効税率 40.4	法定実効税率 40.4
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割等 3.9	住民税均等割等 3.1
評価性引当額 39.7	評価性引当額 14.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 74.0	その他 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.6

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	572 91	597 43
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失()(円 銭)	10 19	18 09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、1株当たり当期純損失が 計上されており、また、潜在株式が存在 しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、潜在株式が存在しないた め記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	115,131	203,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期 純損失()(千円)	115,131	203,055
期中平均株式数(株)	11,294,454	11,224,881

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証 券	その他 有価証 券	(株)八十二銀行	239,789	136,919
		日置電機(株)	47,300	81,403
		マルイチ産商(株)	112,197	51,610
		バイクックコーポレーション(株)	450	45,000
		第一建設工業(株)	63,000	39,690
		キッセイ薬品工業(株)	9,742	18,733
		第一法規(株)	30,005	16,119
		(株)高見澤	86,000	13,846
		(株)インフォメーション・ネットワーク ・コミュニティ	200	10,000
		(株)トーシンパートナーズ	10,000	9,807
		その他35銘柄	79,657	47,331
小計		678,340	470,461	
合計		678,340	470,461	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,757,777	47,698	-	3,805,475	1,987,767	84,739	1,817,708
構築物	150,827	-	-	150,827	127,824	4,056	23,003
機械及び装置	124,948	-	111,251	13,696	12,605	213	1,090
車輛運搬具	90,297	1,160	-	91,457	86,490	1,895	4,967
工具及び器具	14,484	-	1,177	13,307	12,761	250	545
備品	155,197	2,672	9,225	148,644	113,608	5,850	35,036
土地	2,964,541	6,291	1,749	2,969,083	-	-	2,969,083
有形固定資産計	7,258,074	57,821	123,403	7,192,492	2,341,056	97,004	4,851,435
無形固定資産							
借地権	5,934	-	-	5,934	-	-	5,934
ソフトウェア	10,549	2,652	3,212	9,989	4,630	1,916	5,359
電話加入権	16,680	-	-	16,680	-	-	16,680
その他	11,002	-	2,102	8,899	7,506	565	1,393
無形固定資産計	44,166	2,652	5,315	41,504	12,136	2,482	29,367
長期前払費用	10,763	1,832	4,973	7,622	2,264	750	5,358
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,347,689	775,797	307,712	393,293	2,422,481
賞与引当金	90,000	-	90,000	-	-
完成工事補償引当金	22,430	55,976	22,430	-	55,976
役員退職慰労引当金	102,496	-	57,419	45,076	-
子会社支援損失引当金	26,050	3,950	-	-	30,000
債務保証損失引当金	82,386	-	-	12,236	70,150

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち5,631千円は回収に伴う取崩であり、387,661千円は洗替による取崩であります。

2. 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は役員退職慰労金制度の廃止に伴う取崩であります。

3. 債務保証損失引当金の「当期減少額の(その他)」は、当該保証債務の減少に伴う戻入であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ)現金預金

区分	金額(千円)
現金	9,696
預金	
当座預金	1,948,030
普通預金	392,375
定期預金	1,375,000
定期積金	90,000
郵便振替口座	96
別段預金	1,308
小計	3,806,812
合計	3,816,508

ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
清水口建設(株)	533,545
(株)NIPPOコーポレーション	96,672
(株)キムラ	58,440
日本道路(株)	20,027
(株)PSP	17,585
その他	6,469
合計	732,740

(b)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成21年4月	36,039
平成21年5月	45,044
平成21年6月	48,200
平成21年7月	57,929
平成21年8月	535,106
平成21年9月以降	10,419
合計	732,740

八) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)伸幸ハウス	1,281,204
(株)堤喜商店	351,615
ホクト(株)	259,245
一建設(株)	206,700
東京都	195,070
その他	1,570,441
合計	3,864,276

(b) 滞留状況

計上期別	金額(千円)
平成21年3月期計上額	3,782,472
平成20年3月期以前計上額	81,803
合計	3,864,276

二) 販売用不動産

項目	所在地	面積(千平方メートル)	金額(千円)
土地	長野県	93	235,075
分譲マンション	千葉県	0	213,097
合計	-	94	448,172

ホ) 未成工事支出金

前期繰越高(千円)	当期支出額(千円)	売上原価への振替額(千円)	当期末残高(千円)
10,564,286	30,139,119	31,423,193	9,280,212

(注) 当期末残高の内訳は次のとおりであります。

区分	金額(千円)
材料費	846,873
労務費	102,644
外注費	7,509,885
経費	820,807
合計	9,280,212

へ) 長期滞留債権等

区分	金額(千円)
長期滞留完成工事未収入金	486,123
長期滞留未収入金	1,196,852
合計	1,682,976

負債の部

イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
トライアン(株)	236,607
炭平コーポレーション(株)	210,195
(株)大同施設工業	127,955
(株)青木鐵工所	126,470
第一設備工業(株)	95,566
その他	3,125,698
合計	3,922,491

(b) 決済月別明細

決済月	金額(千円)
平成21年4月	971,903
平成21年5月	1,104,968
平成21年6月	936,244
平成21年7月	909,375
合計	3,922,491

ロ) 工事未払金

相手先	金額(千円)
ヨシダエルシス(株)	259,245
炭平コーポレーション(株)	120,445
(株)岩野商会	107,312
野地木材工業(株)	106,863
川崎設備工業(株)	92,502
その他	4,431,460
合計	5,117,829

八) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)八十二銀行	2,558,200
長野県信用組合	700,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	3,558,200

二) 未成工事受入金

前期繰越高(千円)	当期受入額(千円)	売上高への振替額 (千円)	当期末残高(千円)
6,759,694	29,553,453	30,109,954	6,203,193

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	会社の公告方法は電子公告とし、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 . 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに募集株式の割当てまたは募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年9月8日関東財務局長に提出

事業年度（第53期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年9月8日関東財務局長に提出

事業年度（第54期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第55期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出

（第55期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第55期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成20年4月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年5月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号及び第11号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年10月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年3月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日）平成20年12月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成21年5月1日 至 平成21年5月31日）平成21年6月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社守谷商会の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社守谷商会が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古口 昌巳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 守谷商会

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 五十幡 理一郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉田 昌則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社守谷商会の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。